

労働者消費組合運動史の一齣：戸沢仁三郎が歩いた道

著者	奥谷 松治
雑誌名	社会労働研究
巻	12
ページ	1-37
発行年	1960-12-15
URL	http://hdl.handle.net/10114/00017510

労働者消費組合運動史の一齣

——戸沢仁三郎が歩いた道——

奥　　谷　　松　　治

一、問題の限定

協同組合運動を解放運動の一分野としてとらえ、労働者および小独立生産者の各分野におけるそれぞれの正しい方針を打ちたてることは、今日、重要な問題である。しかしいまこうした大きな問題を体系的に扱うだけの用意がない。協同組合の中でもっとも基本的な意義をもつ労働者の消費組合運動について、労働階級がこれをいかにして自分らの解放手段にしえたか、その実践を通じて、かつて戦前のこの運動が到達した成果とその形成過程をあきらかにすることがこの小論の目的である。

日本における労働者消費組合運動は、各国における協同組合運動がそうであるように、一面先進国の思想的影響をうけ容れつつ、他面劣悪な労働条件と階級運動にたいする支配権力のきびしい弾圧のために発達がしばしば中断され、現在もなお有力でない。

協同組合思想は、明治維新後間もない明治十年代にはやくも経済学者の著書を通じてうけ容れられ、さらにイギリスの協同組合運動に接した一日本人によってその実際がつたえられた。一八七九年（明治一二）に設立された共

立商社を先頭に東京、大阪、神戸などの主要都市に若干の組合が設立されたが、数年ののち一八八五年（明治一八）にすべての組合が消滅した。この時期は近代的労働階級の形成以前であつたため、いかなる意味においてもこれらの組織はその要素を含まなかつた。

労働者消費組合運動は、一八九八年（明治三一）を紀元とする。日清戦争を契機として産業資本が確立し、これに対応して労働階級が形成され、片山潜、高野房太郎の指導により鉄工組合および鉄道矯正会など先駆的な労働組合が発足した。労働者消費組合はこれらの労働組合によって共働店の名称で試みられた。この時期の運動も一八九八年から一九〇一年（明治三一、三四）までの短い期間で、支配権力の弾圧政策（治安警察法）によって潰滅した。そのうち労働階級は約二十年間にわたり組織的な運動の自由を奪われた。労働者消費組合運動が復活したのは第一次世界大戦後である。

産業資本の確立にともない、支配権力は一方で一切の階級運動に弾圧を加え、他方で産業組合法（一九〇〇年）を制定して、農民その他の小独立生産者の保護政策を講じた。この制度は組合員の職業に制限をもうけなかつたから、労働者消費組合もこの法律に準拠するかぎり営業税の免除および融資など保護政策の対象となることができたが、労働組合すらもたない労働階級が自主的に消費組合を組織することはほとんど不可能であつた。資本家は低賃金を維持するために工場、鉱山、各種事業所に生活資料の供給所をもうけた。中には封建的な現物給与制度トラツクシステムの再編もあつた。これらの施設がかえって労働者の不満をかって紛争の原因となつた例が少なくない。一般的には資本家が設備および資金を負担して、労働力の確保および労働運動を防止する手段として利用した。一部のものは産業組合法による購買組合として運営した。日露戦後物価が騰貴し、労働階級の抵抗が強くなると、造兵、造船、鉄道な

どの官営工場ではこれらの施設を共済組合に再編して一層強化した。第一次世界大戦後の労働者消費組合運動は、労働組合の組織を後楯として、資本家が構築したこの防壁の間隙を通してすすめられたのである。

第一次世界大戦後の労働者消費組合運動は、大別して総同盟系と共働社系の二つの流れによって代表せしめるところができる。前者がその組織を所属労働組合員に限定して労働組合の従属機関としたが、後者は前者と異り組織を一般に公開した点に大きな相違がある。戦前における労働者消費組合運動が実践的にうちたてた無党派性の確立も、消費組合を特定の労働組合に従属せしめなかったことにその原因がある。この運動原則こそ戦前の労働者消費組合運動が戦後のこの運動にあたえた最大の遺産である。

この小論は、労働者消費組合運動における無党派性を問題意識の中心にすえるから、その概要を橋浦泰雄の一論文によって紹介しておこう。彼は、その語義についていう。「あらゆる政党、政派、宗教、性別、或は労働組合、農民組合、其他の諸団体に所属しないで、広汎な勤労大衆が独自に持つ組織、党派を持たない組織、諸党派の外にある組織、諸党派に拘束されざる組織、というような意味を持っている」（橋浦泰雄「消費組合の無党派性について」『消費組合運動』第二巻第三号・一九三三年刊・以下同）。引用したことばの中にある「広汎な勤労大衆が独自に持つ組織」は、この場合消費組合をさすことはいうまでもない。「消費組合は、資本主義的な消費組織に対して、何等かの不満を持つ広汎な勤労大衆の、独自の配給組織であり、消費組織である。即ち問屋、仲買屋、デパート、廉売市場、一般商業等の資本主義的な消費組織による中間利潤の搾取に、多かれ少なかれ不満を持つ労働者、農民（貧農・中農）、俸給生活者、小市民（中産以下の）等、その他のあらゆる広汎な勤労大衆が自主的な組合をつくって、配給を行い或は消費生活に必要な利益を守る為めの組織である」と規定する。消費組合がかかる目的を有効に

遂行するには、その目的を等しくする広汎な勤労大衆の組織が必要である。「我々の組織は、必然的に政党、政治、宗教、性別、労働組合、農民組合等の所属を問わない処の、何等の党にも所属しない、即ち無党派の組織である事が必要である。勤労大衆は党派的には、そのいずれに所属していても、その日用消費経済上の利益を得んとする点に於ては、凡そ一致するものであり、又広汎な全勤労大衆を結集する事によって、以上の利益は一層確保し得るからである」。消費組合の本質をかかるものとして把握するかぎりその独自性が確保されねばならぬ。「消費組合の指導権が現在何人の手にあろうとも、又現在その消費組合が歴史的に如何なる任務を背負わされていようとも、変るものではない」という。また「指導権が何人の手に握らるゝかは、力の関係、指導方針の正しさ、公明さ、大衆の信頼、大衆の強力な活動によるものであり、又その任務は歴史的な条件によって決定されるのであって、その如何なる場合でも無党派的に勤労大衆の独自の配給組織である点では相違がない」としている。

これをロッチデール原則の一つである政治的宗教的中立と比べると、成立過程は似ているが、現実の政治に対決を迫る点で内容がまったく異なる。イギリスの協同組合が一八六〇年代に、資本主義経済の発展に応じて商業的に成功をおさめてから、労働階級が政治闘争を展開したのをその圏外に立って傍観した（コール『イギリス労働運動史』林・河上・嘉治訳Ⅱ四〇～四一頁）。協同組合の政治的中立主義はこの時期に、ロッチデール先駆者たちが実行した労働組合、オーウェン流の社会主義、チャーチストの共同戦線から変質をとげ、政治支配にたいする中立にかわった。わが国の労働者消費組合運動における無党派性は、それとは本質的に異なる。すなわち、広汎な勤労階級の実求を代表し、「資本主義的な政治、その消費政策としての租税、物価政策、独占価格その他の配給組織に対して、反映し、且つ此の反映に対して全部的に賛成する」立場をとる。つまり大衆組織における組合員の政党支持の自由を

保持しつつ、日常的な経済的要求において、それを大きくまとめて現実の政治に対決する行動をとるのである。

この小論は、対象をいちおう第一次世界大戦後における労働者消費組合運動の一つの流れを代表する共働社系に限定し、終始この運動の指導的地位にあった戸沢仁三郎の体験を通じてみた労働者消費組合思想の形成過程に焦点をあわせて分析を試みる。もちろん労働者消費組合運動は階級運動の一分野であり、有力な指導者といえども運動を構成した一員にすぎない。したがって個人の体験は、運動のすべてを代表するものではない。しかし、戸沢がいかなる生活体験によって階級意識にめざめ、さらに労働者消費組合運動に接近し、その指導者として実践運動に従事したかその意識過程をあきらかにすることは階級運動としてのこの運動の思想断面を拡大して示すものとして意味がある。

（附注）労働者消費組合運動の沿革概要は、すべて拙著『日本消費組合史』（一九三六年刊、戦後版は『日本生活協同組合史』一九四八年刊）によったから、個別に典拠をあげてを省略した。詳細は同書を見よ。

二、一労働者の生いたち——労働運動に入るまで

戸沢仁三郎は、一八八九年（明治二二）東京市本所区番場町（現在墨田区厩橋）に生れた。父は埼玉県入間郡の農家の出身で、東京にでてささやかな商業（青物商）を営んでいた。母は父と同じ地方の豊職の家に生れた。男二人、女三人の五人兄弟で、彼はその五人目である。

彼は当時の学制によって七歳（数え年）で明徳小学校に入学し、一九〇三年（明治三六）に卒業した。そのころは工業の勃興期にあたり、父の家業の得意先に浜田鋳物工場（若宮町、現在厩橋）があり、彼は将来鋳物師になる

ことを志して、本所にあった東京府立職工学校に入学した。ここで三年間教育と訓練をうけた。一九〇六年（明治三九）ここを卒業して、芝浦製作所（現在の東京芝浦電機機械製作所の前身）の職工に採用された。

ここで、彼の回想を通じて、少年時代の社会の動きをみておくことは、主題に接近するために重要である。

彼が小学生のころ、向島の小松島（現在の白髯橋の下流）で労働者大会が開かれたのを見た。隅田川の土堤はいつも少年たちの遊び場であったので、労働者大会があるときき二三の友だちをさそって向島にでかけた。入口にはアーチ様の飾付があり、花火がうち上げられた。中には大勢の労働者があつまっていた。入口で子供は入場できないといわれ、残念な思いで引揚げた。このあつまりは、一九〇一年（明治三四）四月三日、二六新報社が主催して一万五千人の労働者を動員した日本労働者懇親会である。片山潜が労働者の要求をかけた演説をした。職工学校のころ、小学校の友だちに、原田さんがいた。そのお父さんが西川光次郎、松崎天民などと交遊があり、これらの人を自宅に招いてあつまりをひらいたさい、さそわれて演説会をききにいった。また高等科のころ、友人の小川さんのところへ遊びにいくと、小川さんの長兄が日本鉄道高崎機関庫勤務の機関手で『社会主義』（社会主義協会機関誌）を購読していた。それを読むと、足尾鋇毒問題の記事や、「土方殺すに刃物はいらぬ、雨が十日も降ればよい」といった社会諷刺の文句があり、彼の記憶に残った。そのうち芝浦製作所に入ってから、木下尚江、堺利彦など社会主義者の演説会が神田の錦輝館、神田青年会館でひらかれると、職工学校時代の友人にさそわれてききにいった。こうしたいくつかの回想は、彼が少年のころすでに労働問題や社会主義思想に興味を抱いていたかのようにある。しかしこのころ彼が愛読した書物は、『源平盛衰記』や、『大平記』など、あとでは頼山陽の『日本外史』などで、「忠君愛国」をかたく信じ、それにすこしも疑をもたなかった。また少年期から青年期への成長に応じ

て、一時は仏教を信じ、あとではキリスト教会へ出入りした。社会主義者の演説を好んできいたのは、一種の好奇心つまり演説会場の雰囲気がかもしだす権力にたいする大衆の反抗にひかれたと解釈できる。たとえば、片山潜は「砂糖水のような人物」だときき、それ以来ながく片山を感情的に好まなかったことにもそれがみられる。

芝浦製作所に四年間つとめた。彼は、将来自立して工場主になることを理想とした。当時の鋳物作業は、経験とかんにたよるところが多かった。原料の配合、湯のとけ具合のみわけ方、型造りの技術など、重要な奥義は他人に容易に教えなかった。職工の間にはなお封建的な徒弟制度が存続していた（農商務省『職工事情』。一九〇六年（明治四二）徴兵検査をすませると、名古屋の町工場に移った。彼が将来の自立にそなえての修業を目指して工場遍歴への出発であった。

名古屋の工場は、ひどい低賃金であった。鋳物工たちが東本願寺別院にあつまって、賃金値上げ要求の相談をした。彼もさそわれて出席した。依田の謙やんと呼ばれる職工が中心になって、鋳物一貫匁の工賃四銭五厘を五銭にする要求をまとめた。彼は、こうした指導者を心から憎んだ。「職工として許せぬ悪人」として反感を覚えた。交渉の結果工場主が一方的に要求を拒絶し、十人余りの主謀者が解雇の上所^いを言渡された。雇主が相談して主謀者たちを雇用しないことを申合せたので、解雇された職工たちはそれぞれ職をもとめて他の地方へ去っていった。この始末をみて、「彼等は心がけが悪いから家族に苦勞をさせるのだ」と考え、一方では主謀者たちに反感を抱きながら、他方では親方の非人情な仕打にたまらない憎しみを覚えた。芝浦製作所での四年間の生活で彼は、当時なお義理と人情でかためられていた職工氣質を身につけていたのである。名古屋の職場に失望を感じた彼は、大阪の町工場中島三光所に移った。

そのうち彼は、大阪では他に久保田鉄工所、芦田鉄工所などではたらき、さらに神戸の川崎造船所兵庫工場、佐賀の谷口鉄工所、福岡の鳥居鉄工所など各地の工場をわたり歩いた。どこでもまじめに働いたので、親方に目をかけられ、仲間の評判もわるくなかったが、職工にたいする工場主の態度にいつも不満をもった。たとえば、仕事で火傷をした場合、「怪我也オシヤカも自分持ち」というわけで、親方は治療費すら出さないのが普通であった。一部の大工場ではいちおう治療設備があったが、町工場では全然ないところが多かった。親方が職工たちに一方的に従を強いるのを見ると、どうにも我慢ができなかった。短いところは二三ヶ月、ながくても一年位でやめて、楽しく働ける工場をさがしもとめて、転々と渡り歩いた。もっともこうした渡り歩きができたのも、親方が同職のものが行先きの親方あての紹介状をかいってくれたので、それを頼りに就職ができたからであった。したがって、工場を転々しているうちに、佐賀、福岡、兵庫の川崎などではそれぞれ労働争議があり、いずれの場合も労働者がほとんど一方的に追放をうけており、そのつど相当労資間の対立について考えさせられる機会に直面しながら、問題の本質を理解することができなかった。

一九一四年（大正三）彼は、川崎造船所の兵庫工場で働いていた。同工場は社長の松方幸次郎が陣頭指揮に立ち、工場を廻って職工たちを直接督励した。また模範的な青年職工をあつめて向上舎（宿舍）に収容して修養団の指導者が訓練に当った。彼も選ばれて第二向上舎に入り、岸田軒造の指導をうけた。修養団は蓮沼門三が主宰した精神主義の団体で、そのころ工場内にも組織を伸ばしていた。健康法として腹式呼吸をやり、「流汗鍛錬」「同胞相愛」の相言葉をかけて、精神修養と労働強化を鼓吹した。修養団にあつまった人たちの中にはまじめな青年労働者もいたが、大半は上役にへつらって出世をねらっていた。彼はこうした仲間と一緒に働くことにいや気がさし

て、ここも一年ばかりでやめて大阪の工場に移った。大阪で一、二年働いたのち、一九一六年（大正五）東京に帰った。

東京では子供の頃からなじみの浜田鋳物工場が亀戸に移転しており、彼の帰京を歓迎した。関西地方の工場を渡り歩いたのも、一人前の職工になってこの工場で働く念願からであった。工場主に二人の娘があった。おかみさんから姉娘との結婚話を持出されていた。そのころこの工場には職工二十数人が賃上げと労働条件改善の相談をして、親方との交渉を彼と仲間の一人に依頼した。彼は子供のころからの親方の恩を深く感じていたので、極力辞退したが聞入れられなかった。彼は善さんと呼ばれた仲間の一人と親方にあつて賃上げその他待遇改善の要求を嘆願した。親方は予期しなかった彼の裏切り行為におどろいて、頭を下げたままおどした態度ですべての要求を承諾した。彼は仲間たちの喜びに引かえ親方の期待を裏切った自責の念にかられ、工場から身をひくことで親方への義理をたてた。この工場で働く永年の期待も結婚話とともにどこかへ消え失せてしまった。その後一、二の工場を経て、一八一九年、日立製作所亀戸工場に入り、関東大震災までこの工場に落着いて働いた。

神戸で働いていたころ、友愛会顧問添田寿一の講演をきいて、友愛会に加入した。そのころの彼にとっては、友愛会も修養団も大差のない存在でしかなかった。しかし機関誌『労働及産業』は毎号読んだ。そのうち東京に帰り友愛会との関係は一時中絶していた。一九一六年（大正五）八月結婚、向島須崎町で世帯を持ち、後亀戸町五の橋附近に移ると偶然にも近所に友愛会城東連合会の事務所があり、再入会の手続をした。事務所に出入りするうち、備付の書物を片端から熱心に読破した。彼は組合員の中で目立つ存在でなかった。一九一九年（大正八）五月、大島製鋼所の争議が勝利に帰し、その余勢をかりて九日夜、大島五ノ橋館で連合会主催の演説会がひらかれ、彼ははじ

めて演壇に立った。ところが、自分でも意外なほどできがよく、他の弁士を圧倒して聴衆をひきつけた。その内容は労働者の要求を強調したものであったが、人道主義的な労資協調から一步もでていなかった。この演説で会長の平沢計七に認められ、一躍城東連合会の書記にあげられる機縁となった。彼はこの時三十歳で、多くの工場を遍歴した熟練工であり、労働運動はロシア大革命の影響と米騒動のあとをうけて大きな上げ潮にのった時期であった。

三、純労働者者組合——共働社の発足

共働社を起点とする労働者消費組合運動の思想的源泉をあきらかにするには、その母体となった純労働者組合をめぐる平沢計七と岡本利吉の二人を逸するわけにはいかない。^(注1)戸沢は、この二人が中心となつてはじめた労働組合と消費組合を、これに参加した労働者の一人としてうけつぐのである。

平沢計七は、大正期の労働運動の指導者で、関東大震災の混乱のさ中に支配階級によって企てられた虐殺亀戸事件の一人である。彼は一八八九年（明治二二）、新潟県城川村に生れた。一九〇三年（明治三六）、日本鉄道大宮工場の職工見習生教場に入つて鍛冶工となり、あとで鉄道院新橋、浜松工場に転じた。一九一四年（大正三）上京、東京スプリング工場に勤め、友愛会に入つて大島分会を組織、一六年（大正五）本部常勤となり、機関誌の編集に従事した。一八年（大正七）城東連合会長、翌年出版部長の要職についた。一九二〇年（大正九）八月三十一日、第一回友愛会関東大会（友愛会東京連合会成立）の席上、亀戸支部（城東連合会所属）から平沢の査問委員会を請求する動機が提出され、多数で可決された。査問委員会の進行中平沢は、友愛会の脱会を表明した。城東連合会では、関東大会および本部の処置を不当とし、大多数の組合員が平沢を擁して友愛会を脱会して、あとでのべるように

純労働者組合を設立するにいたった。査問委員会開催の請求動機は「平沢氏が労働運動の上に何等主義なく、従って確固たる方針なし、それらの結果は労働運動上に大なる悪影響を齎らすものなるが故なり」（「公人平沢氏の行為に対し社会の批判を乞う」城東連合会亀戸支部）を理由としており、さらに直接的には、久原製作所亀戸工場（城東連合会亀戸支部）の争議対策が妥協的であるという非難が一部の組合員の間にあった。この争議は、一九一九年七月、八時間制、賃上要求争議に勝利をおさめ、翌八月、ふたたび請負工百名が争議をおこし、情勢不利で非常な苦戦となった。争議継続は組織の玉砕をみる事があきらかであった。平沢は切腹を覚悟で重役にたいして妥結をせまり、最低条件であったが解決した。関東大会における査問委員会の開催要求の理由は、この事実を指している。しかし問題の真相は、友愛会幹部の暗闘にあった。一九一七年のロシア大革命、翌一八年の米騒動の影響を受けて労働者の意識が高揚して労働運動が次第に革命的になりつつあった。友愛会の内部では新人会系の麻生久、棚橋小虎が勢力をえて、松岡駒吉、平沢らの鈴木会長（文治）派と鋭く対立した。友愛会の動きからみると、一九一九年（大正八）、七週年大会において大日本労働総同盟友愛会と改称、従来の方針を一変して新宣言と新主張を採用、会長の独裁に代る二十五名の理事合議制とするなど画期的な変化を示した。この方向は、翌々年の九週年大会で日本労働総同盟と改称、同年末東京連合会を中心に新たに総同盟関東同盟会の結成、後に日本労働組合評議会への発展につながる。平沢の査問委員会は、鈴木会長派の有力幹部を追放して総同盟の指導権を握ろうとする新人会系幹部の陰謀であった。

友愛会関東大会から一カ月後、すなわち一九二〇年（大正九）十月二日、城東連合会のほとんど全員が平沢と行動をとるにして友愛会を脱退し、純労働者組合を設立した。組合員は約三百名であった。宣言に「純労働者組合は

宣伝執行等に知識階級の力を尊重為す者であるが総ての決議権は純労働者自らが握る」といい、「また純労働者組合は人的愛を以て総てに対す」と一面人道主義的態度を残している。この宣言は平沢が起草したもので、彼の思想的立場をあらわしている。組合規約は、フランスのC・G・Tの規約を模範として戸沢が起草した（戸沢が図書館で資料を調べて作成した）。役員は戸沢を理事長に、平沢を主事に選んだ。すこしおくれて当時大島町で労働者教育に従事していた岡本利吉を顧問にむかえた。一方友愛会では平沢追放の急先鋒であつた棚橋小虎がわずか数カ月後、「労働組合に帰れ」（『労働』一九二一・一）を発表して急進的な直接行動派に批判を加えたため、大杉一派のサンジカリストやこれに共鳴する友愛会内部の急進派から一せいに攻撃され、同年七月十五日友愛会東京連合会第二回大会を機会に彼も麻生と前後して総同盟本部から去った。純労働者組合はこうした情勢をもつとも敏感に反映し、急進的サンジカリズムに移行した。たとえば、その内部においても、この組合の事実上の創立者である平沢が、その後労働週報の記者などを職業として直接労働に従事しない知識階級であるという理由で、組合幹部から排斥された。またおなじ理由で、顧問の岡本利吉も一部の組合幹部との間に思想的対立を免れなかった。

岡本利吉は、一八八五年（明治一八）、高知県に生れた。通信官吏講習所をでて官吏となったが後三菱倉庫会社に転じ、同郷人で政界の有力者、片岡直温の知遇をえて、一九一九年（大正八）企業立憲協会を組織した。その目的は「資本と労力の対等的結合」により資本主義企業を改造し、「労働者の生活を安定」した社会をつくるにあった。『産業組織の改造』（一九一九年刊）、『農業改造論』（一九二〇年刊）を著し、機関誌『新組織』（一九一九・一〇～二二・三）、を発行してその宣伝につとめた。翌年労働者に直接呼びかけるため事務所を東京府下大島町二丁目三十一番地にうつし（最初の事務所は芝区浜松町）日曜労働講座（一九二一・一開講）およびのちに文化義塾（一

九二一・四開設)などの労働者教育事業をおこした。この時期に純労働者組合が成立し、おなじ地域内であったため企業立憲協会との間に密接な関係が生じた。まえにのべたごとく岡本が純労働者組合の顧問となり、企業立憲協会の機関誌『新組織』に純労働者組合の頁をもうけて、組合の機関誌に採用した。またはじめ組合事務所を別に設置したが、後に企業立憲協会の建物内にうつした。平沢が『新組織』の編集を担当した。

純労働者組合は、組合員教育のため労働問題講習会を計画した。十月十九日から十日間、毎日夜間午後七時から九時までの二時間、講師は岡本一人であった。講義は、労働問題の発生、英国に於ける労働組合史、仏蘭西労働運動史、亜米利加独逸伊太利の労働運動史、経済学基礎概念、資本論概要、サンジカリズム、国家社会主義、無政府主義の順序ですすめる予定であった。ところが講義の六日目、十月二十六日、講義中岡本は将来企業立憲協会に売店をもうけて、これを購買組合にする計画であることをつけた。組合員一同は直ちにこれに賛成し、純労働者組合で購買組合をつくることを提案した。岡本はこれに応じて、一、組合員を自覚せる少数者に制限すること、二、消費組合の事務は幹部有志が分担すること、三、購買代金の不払は幹部の連帯責任とするこの三項目を条件とし、五百円の融資を申出た。講習会が消費組合設立の相談会に早変わりした。翌二十七日発起人会をひらいて組合規約の草案をつくり、二十九日購買組合設立趣意書を純労働者組合各支部へ配布して組合員を募集した。同夜四十三名の組合員で共働社を設立した。組合員を職業別に分類すると、铸物工十三名、旋盤工十一名、仕上工四名、鍛造工三名、木型工・火夫・機関士各二名、鋸解工一名、不明二名、ほかに平沢、岡本、加藤(企業立憲協会生産部主事)の三名が加っているだけで、組合員のほとんど全部が純労働者組合員であった。また金属労働者が多いのは、純労働者組合の組織が日本铸鋼所(鶴東支部)および大島製鋼所(城東支部)、東京スプリング工場(大島支部)など金

属工場にあったからである。純労働者組合が平沢の経歴によって示されているように、明治中期の鉄工組合の伝統をうけつゝ熟練労働者の組織であったことがあきらかである。この関係があとで、この系統の消費組合を鉄工関係の労働組合の間に普及させる原因となった。

共働社の経営は、ロッヂデール先駆者組合の発足当時の方法にならった。店は一週間のうち火水土の三日夜間にひらき、仕入れその他はすべて役員があたることにした。十一月七日午後一時から企業立憲協会で店びらきをした。販売品は白米、木炭、薪、砂糖、綿ネル、障子紙、仕事シャツ、巻紙、浅草紙などであった。販売価格は仕入原価に一〇%を加え、事務は役員が工場の余暇に処理し、店は企業立憲協会の建物を利用したので経費はほとんどかからなかった。販売代金は半月間の掛売を認めた。この点だけがロッヂデール原則と異り、またあとでこれが経営を苦しめる原因となった。しかし当時の労働者の経済事情は、現金制度の実施が事実上できなかった。開業の第一月、十一月は五百三十四円余の売上があり、純利益金四十六円と記録されている。同年十一月産業組合法により購買組合共働社として設立認可の申請をなし、翌月認可をえた。翌年一月、第一回総会をひらき、定款の承認（産業組合模範定款に準拠して作成した定款）、事務細則、予算および利益金処分方法などを決定した。利益金の処分方法は、四分の二を組合員の購買高に準じた額を出資払込にあて、四分の一は現金で払戻し、残りの四分の一を積立て労働運動および金融部の資金にあてることにした。毎月組合員が増加して二月末には設立当初の二倍以上になり、発足当初のすべりだしはすべて順調であった。ところが、三月に入り日本鑄鋼所に争議がおこり、共働社は重大な試練をうけることになった。

日本鑄鋼所は当時従業員が二百六十六名で、そのうちの百六名が純労働者組合に加盟していた。会社は賃下げの

方法として、従来の組別団体請負制を個人請負にあらため、労働強化をはかった。若い組合員がこれに反対を唱えたので、会社は役付職工と通謀して五名を解雇処分にした。役付職工はこれが労働組合の問題になることをおそれて、解雇発表の前日労働組合支部の解散を企てた。支部では組合員の結束をかため、会社にたいして解雇職工にたいする百五十日分の解雇手当を要求した。会社の拒絶にあい組合員および非組合員が一せいに同情ストに入り、交渉過程で会社側と組合員が乱斗事件をひきおこした。この争議は三月二十六日から四月二十三日まで二十九日間にわたり、当時としては記録的な長い期間の争議を、警察の弾圧をはねのけてよくたたかった。しかし結果は、組合員が多数解雇されて惨敗におわった。共働社では、企業立憲協会の事務所を争議団本部にあて、争議団員にたいして米その他の生活資料の配給を継続し、労働運動基金を争議団に提供するなど、全力をあげて応援した。この争議は純労働者組合が孤立した組合であったため争議の応援が少なく、それだけ共働社の応援活動は組合員に深い感銘をあたえた。

純労働者組合は、日本鑄鋼所の争議後組織が急速に発展した。戦後恐慌による資本攻勢がいよいよ強化され、争議のため有力な工場の組織が破壊されると、活動家が新しい工場にうつり、つぎつぎと組合支部を結成した。一九二一年（大正一〇）末における支部は、城東、大島、南葛、川崎、月島、小名木川、渋谷、西新井、南東の九つを数えた（『新組織』一九二二・一）。この組合の設立当初は平沢の思想で指導されたが、まえにのべたごとく総同盟にたいする反撥からサンジカリズムの傾向をつよくした。一九二二年（大正一一）六月、本組合はおなじ傾向の機械技工組合、工人会、日本労技会、陸軍現業員組合、本芝労働組合の六組合で機械労働組合連合会（略称機械連合）を結成した。同年九月、大阪でひらかれた全国労働組合総連合結成大会には俵次雄と戸沢が組合代表として出席し

た。平沢は当時純労働者組合の幹部と意見を異にし実質的には組織から離れていたが、労働週報の記者の立場で同大会に出席して、自由連合派のために活躍した。

日本鑄鋼争議後、一九二二年十月、純労働者組合は共働社とともに第二の試練をうけることになった。もっとも多くの組合員がいた大島製鋼所で会社が賃下げを発表し、組合の抗議にたいして会社は工場の閉鎖と活動家四十名の解雇をもってこたえた。組合は一斉ストに入り、大島労働会館（企業立憲協会の事務所を改称、一九二一年一〇月純労の組合事務所をここに移転した）を争議団本部にあて、日本鑄鋼争議のときと同様に共働社が積極的に応援した。十一月に入り争議団と警察官との間に乱闘事件がおこり、争議団員および応援団六十名が検挙されて、騒擾罪で起訴された。争議団本部の共働社の常任およびその場に居合せた者全部が拘引され、起訴されたもののほかに拘留処分者十三名を出した。このため、争議団中の活動家がすべて起訴収監され、争議団は事実上潰滅してしまった。この争議が労働階級にあたえた影響は非常に大きく、日本鑄鋼争議の時と異り多額の救援資金があつまった。しかしこの争議の影響で純労働者組合の活動家はすべてブラック・リストにのせられ、附近の工場で就業することができなくなった。争議の敗北で、思想的にますます急進的となり、職場をもとめて他地方に離散していった。争議団員にたいする共働社の配給代金はほとんど回収不能となり、財政的に大きな損失をうけた。

純労働者組合と共働社は、日本鑄鋼争議と大島製鋼争議の実践を通じて、ともに階級斗争の重要な組織であることを証明した。しかしこの過程は思想的に、協同組合または労働組合へそれぞれへの偏向を有しながら、実践を通じてそれらの偏向を克服したのであった。はじめ岡本の指導によって共働社を設立すると、組合幹部がこれにあまり熱中したため労働組合活動が手うすとなり、「純労を守れ」の叫びがおこり、純労働者組合の役員は共働社の役

員を兼任しないという申合せをする必要が生じたほどであった。すでに戸沢の生いたちで指摘したごとく、当時の鉄工は多かれ少なかれ熟練労働をもとにして独立自営の夢をもっていた。イギリスの協同組合運動に深く傾倒した岡本の産業自治の思想が、彼らの希望を深くとらえた。労働組合の立場からこの傾向を批判したのは戸沢であった。彼は共働社の役員にならず労働組合をまもった。共働社に反対という意味からではなく、労働組合の活動家が共働社の事業に深入すると、そのため労働組合の活動が停滞するのをおそれたからであった。この傾向は、労働争議の経験によって完全に克服された。つまり労働組合が弱体であれば、忽ち賃下げや失業の危険にさらされること
があきらかとなった。反対に協同組合を軽視する思想は、当時純労働者組合を支配した急進的サンジカリズムの立場から、協同組合無用論が唱えられ、有力な役員の中にもこの考え方から共働社にたいして妨害的行為にでるもの
があつた。その論拠は、革命のために有効なゼネストまたはその他の直接行動に活動の重点をおくという理論上の
問題とともに、共働社の資金が一部岡本を通じて篤志家からでていること、また岡本の協同組合論が改良主義的
であることなどであつた。この批判も日本鑄鋼争議において共働社が積極的に争議を応援した事実によって、それが
階級闘争における有力な手段であることが実証され、完全に克服できた。日本鑄鋼争議後にひらかれた共働社の第
二回総会（一九二一・五）における戸沢の提案、「共働社、労働金庫、^(注3)純労働者組合の三角同盟を組織し、これら
の会員にしていづれかの所属団体に於て組合事業の破壊的不都合を働きたる時は其の氏名をブラックリストに登載
して回覧し、これによりて他の同盟団体に於ても除名或は脱退勧告をなすこと」を可決した。直接の原因は、日本
鑄鋼争議において組合に対して不信行為のあつた組合員にたいする制裁の意図がみられるが、共働社が純労働者組
合と完全に一体の關係にあつたことを示すものである。

戸沢は、労働運動の実践を通じて、平沢にちかづいたところの人道主義的労資協調主義をすてて、サンジカリズムに到達していた。一九一九年（大正八）初夏のころ、大杉栄の崇拜者庄司富太郎につれられて大杉の宅（本郷区曙町）を訪ねたのがはじめで、その後同所でひらかれた研究会に出席した。このころの彼の愛読書にはクロボトキン原著幸徳秋水訳『麵麩の略取』があり、また「労働運動の基調」と題した短い論文で、「運動の基調は勿論愛にあらず、将又憎厭に非ず、実に苦痛にして自由なき然も酬われざる日々の体験と其の実感より湧き出る不平である」とし、また労働運動にたいする知識階級の指導を排撃して、「労働運動は飽く迄労働者が自負的意識に目覚めて、直接事物の中心に立ち、其の運動の基調は労働生活に於ける体験及び実感である」（『新組織』一九二一・一二）と、労働者自身による組合運動を強調している。

一九二三年九月、関東大震災後の戒厳令に乗じて行われた亀戸事件は、南葛労働会の活動家河合義虎ほか八名、純労働者組合の関係者平沢を加えた九名が軍隊に引渡され惨殺された。この事件は、南葛の革命的労働者に加えられた支配権力の計画的な弾圧政策のあらわれであった。純労働者組合および共働社の人々にも同様の危険がせまり、戸沢は一時大阪へ避難した。東京へ帰ったのは翌二四年の秋であった。

（注一） 平沢計七の伝記は、西田勝（小田切秀雄編『平沢計七集』解説）と戸沢氏の資料により一部法政大学社会学部の資料（元協調会資料）で補った（土穴文人氏の協力による）。彼の晩年の行動は、純労働者組合幹部の考慮と亀戸事件によってあきらかにされていない部分がある。一九一二年（大正一一）純労働者組合がサンジカリズムの急先鋒に立ったとき、純労働部と平沢との間に決定的な見解の対立が生じた。その根底には平沢が労働週報の記者を職業としており、工場生活からはなれていた彼にたいする幹部の反感があった。あくまでサンジカリズム理論に忠実な組合幹部と一面では直接行動を肯定し他面では人間の愛を説く二元的立場をとる彼の主張とが対立して徹夜で議論した後、平沢はついに純労働者組合から身を退くことを申出た。これが動機となつて、同年七月二十七日理事会において「平沢氏役員辞任申出に付いて」が議題にの

せられ、「此度氏は、種々なる都合上、純労働者組合主事と、並びに連合会執行委員を辞任致し度由申出でありたれども、理由不明のため、保留」(『機械連合』第一巻第四号)の措置がとられた。その後、同年十二月二十二日、第二十四回理事会において、改めて「機械連合会執行委員更迭の件」が議題に供され、「平沢計七氏の辞任を認め、俵次雄氏補」(『機械連合』第二巻第一号)と決定をみた。この間純労働者組合は、総連合創立大会準備会(八月十日、神田松本亭)では俵次雄が議長席につき、また、大阪でひらかれた総連合創立大会には俵と戸沢が組合代表で出席、同年十一月の大島製鋼所争議では鶴岡貞之が中心人物として活躍した。平沢はこれらの組合活動に参加したが、従来の関係と労働週報記者の立場であり、公表されなかったが、辞任を申出てからあとは純労働者組合主事の地位からはなれていたのが事実のようである。しかし純労働者組合との友好関係はほとんどかわらず、翌二三年(大正一二)五月の本所汽車会社の争議では、機械連合加盟の関東車輜工組合とスキップの南葛労働会や第二組合が対立したさい、平沢を抱き込んで指導的立場にあった純労働者組合と争議団とのあいだに楔をうちこもうとする誘惑があったが、彼は断乎としてこれを拒絶したと伝えられている。純労働者組合においても平沢が組織からはなれたことを公表しなかったので、亀戸事件においても平沢を純労働者組合の一員と見なされている。それほど彼が純労働者組合から離脱したことは一般に知られていなかった。

(注2) 日曜労働講座は、小林丑三郎(法学博士)、安部磯雄(早大講師)、植原悦二郎(明大講師)、堀江帰一(法学博士)、北沢新次郎(早大講師)、阿部秀助(慶大講師)、新居格、河合栄次郎(帝大教授)、油谷治郎七(元同志社大学講師)、雑賀博愛、布施辰治など多数の名士を講師にむかえ、多いときは約百名の労働者をあつめた。日本鑄鋼争議の後、純労働者組合、新組織社、共働社、労働金庫の共同負担で開催を決定(六月四日、純労働者組合第四回理事会)したが、その後開催された記録がない。

(注3) 労働金庫は、岡本の発起で共働社の組合員にたいする金融を目的として、一九二一年二月に設立された。有限責任信用組合労働金庫として設立認可を申請、三月三日認可された。当局の注意で、大江天也、布施辰治、北沢新次郎、雑賀博愛、多田正雄、植原悦次郎、神谷真広など労働者以外のものを組合員に加えた。一九二六年四月、「労働階級に対する金融事業は現在の状況に於ては時期尚早なりとす」の理由で解散した。解散にさいして、石本恵吉の出資金の一部分を同氏に返したが、労働階級にたいして寄付したものといて受取らなかった。一九二八年九月、この資金が機縁となって、本所基督教産業青年会の附属事業として質庫信用組合が設立された。詳細は共働社十五年史編纂委員会『共働社十五年史』附

録を見よ。

四、消費組合連盟の発展——無党派性の原型

共働社の組織がたんに純労働者組合員だけの消費組合として終らず、純労働者組合が所属した機械労働組合連合会をはじめ、後には労働組合総同盟および日本労働組合評議会の間にも労働組合の系統をこえて消費組合を組織し、それらを統一した連合組織の消費組合連盟（略称連盟）の組織に成功した。労働組合運動の伝統がなお浅く、多数の労働組合が互に対立した当時、消費組合の任務について統一した見解がなく、まったく自然発生的な状態にあった。連盟はこの間にあって消費組合の組織および発展に寄与した。ここではまず連盟の成立（一九二二・五）から名称を関東消費組合連盟（一九二六・七、略称関消連）にあらためるまでの期間を対象に、その超党派組織と活動を取りあげる。

連盟の成立は、一九二二年（大正一一）五月、共働社と共働社支部から独立した月島共働社、共働社の援助で活動をはじめた東京共働社の共同仕入機関として設立された。当時三組合ともに設立後日が浅く、財政的には無力であった。はじめ岡本個人の資格で那須善治（灘購買組合長）、平生鈆三郎（東京海上保険社長）、志立鉄次郎（興業銀行総裁）らの後援者からの融資で連盟の経営が維持されたといつてよい。直接仕事に従事した常任は、共働社および東京共働社の関係者が参加した。純労働者組合から八島京一、渡辺正、正岡高一、あとでは戸沢、陸軍現業員組合から広田金一、青山義雄、伊藤好彦などがその代表的人物であり、岡本とともに連盟を育てた人材である。これらの人々は労働組合の経験で階級意識を身につけ、さらに消費組合を労働組合と一身同体であると考えたので、殉

教者のような敬虔な気持で、報酬を無視してその仕事に従事した。この伝統はながく共働社系の組合の間につたえられた。

連盟の組織が発展したあとをたどると、はじめは純労働者組合が所属した機械連合加盟の労働組合の間に普及した。設立時期のもっとも早いものはまえにあげた陸軍現業員組合（東京砲兵工廠）の東京共働社（一九二二・一二）であり、つぎは月島共働社（一九二二・五）である。後者は共働社設立の翌年三月、月島居住の純労働者組合員のために月島支社をおき、二二年五月共働社と東京共働社が共同仕入機関として連盟を設立したさい独立して月島共働社となった。後に大島共働社と同様に月島労働会館をつくり、月島共働社も同会館にうつった。月島労働会館には機械連合の事務所がおかれたので、共働社の事業が機械連合加盟の労働組合の間に知られた。連盟設立後の加盟組合をあげると、本芝労働組合（池貝鉄工所）の城南共働社（一九二二・八）、機械技工組合大井支部（日本光学工業会社）の南郊共働社（同一一）、関東機械工組合（松尾鉄工所、日本タイプライター）に麻布共働社（一九二二・四）、日本労技会（日本車輛工場）に向島共働社（同五）はいずれも機械連合加盟組合であり、関東大震災前に設立された組合である。このほか大阪の大阪機械労働組合（汽車製造会社）に大阪共働社（一九二二・九）が設立されたが、この組合は永続しなかった。

さて、一方労働組合運動の情勢をみると、関東大震災以後、資本の攻勢に押されて労働総同盟の幹部が右翼化し、日本共産党（一九二二・七創立）指導下の急進組合が勢力を増して総同盟が分裂、日本労働組合評議会を結成した（一九二五・五）。評議会は産業別組織を推進し、関東金属、関東印刷、その他の組合が組織された。自由連合派は純労働者組合の提唱で本芝労働、日本精技会の三組合が合同して東京機械工組合を結成（一九二四）し、純

労働者組合の金属工以外の組合員は別に軽工業労働者を組織して純労働者組合同盟となり独立した。前者は後に、本芝労働組合と日本精技会が脱退して弱体化した。かくてサンジカリズムの退潮により東京機械工組合、純労働者組合同盟ともに二三年後に消滅した。また機械連合は大震災後（一九二四・三臨時大会）サンジカリズムをすて、右翼的労働組合主義となり、大阪鉄工組合と提携して日本労働組合総連合を結成した（一九二六・一）。

第一次世界大戦後における階級勢力の増大は、一方では労働組合運動を飛躍的な発展をうながし、他方ではその政治勢力の表現である無産政党運動を日程に上らせた。日本共産党の成立（一九二二・七）はその重要な一指標である。しかしそれは合法活動の自由がなかった。議会政党を目指す無産政党組織は一九二五年（大正一四）二月、議会で普選案が通過してからその気運が急速にたかまった。これに应じて日本農民組合の提唱で無産政党組織準備委員会が結成され、同年十二月、農民労働党が成立、政府は即日禁止した。こうした政府の弾圧政策は、その勢力を分裂させて、労働農民党（一九二六・三）と社会民衆党（一九二六・一二）の対立となった。労働者消費組合運動にたいするその影響は、一九二六年（大正一五）以後に具体化する。これについては後でふれるであろう。

連盟は、こうした労働組合の情勢変化に应じて機械連合の組織内にとどまることなく、評議会、総同盟の各系統にも働きかけて消費組合の組織に成功した。すなわち評議会系では関東印刷労働組合（共同印刷）の博文館共働社（一九二四・一二）、関東地方評議会関東金属第一支部（冲電気）の田町共働社（一九二五・一二）、同乗合自動車部（東京乗合自動車高輪工場）の高輪共働社（同一二）、品川共働社（一九二六）、新宿消費組合（同）、総同盟系では大崎消費組合（一九二四）、機械連合系では京浜労働技友会（瓦斯電気工業会社従業員）の川崎地区居住者）の川崎共働社（一九二五・二）、同（瓦斯電気工業会社）の大森共働社（一九二六・五）、市民組合では西郊共働社（一九二六・

五、共働社角筈出張所（一九二三・一、後豊多摩共働社に改編）がそれぞれ連盟の援助によって設立された。

消費組合組織の歴史的叙述を直接目的としないこの小論で、ややわずらわしいまでに消費組合設立の事実を列挙した。当時消費組合の組織が、労働組合の系統をこえて発展した事実の確認が重要であると考えからである。当時労働組合の組織が分散的であり、財政規模がきわめて貧弱で、小規模の消費組合すら単独で経営することがほとんど不可能であった。こうした原因から労働組合が中心になって消費組合をはじめの場合、経営的にも財政的にも連盟に依存した理由がある。しかし連盟がある種の偏見にとらわれて労働組合の要求をうけ容れる用意にかけるところがあったなら、労働者消費組合の発達は一層困難であり、連盟自体の発展も実現しなかったであろう。この意味で連盟の事実上の創設者岡本の思想および消費組合にたいする態度が重要な意味をもつのである。

岡本は、企業立憲協会および共働社の創立当初、イギリスの協同組合運動に深く傾倒して、ロッチデール先駆者組合を模範とした。したがって、労働運動に重要な影響をおよぼした「アナ」と「ボル」の論争についてもいちおうの理解を持っていたが、それにとらわれることなく、消費組合組織の拡大とそれによる生産に期待をかけた。彼は論争について、こうのべている。「私共の同志の間でも、屢々此のことが論議されて、随分と夜更をしたことがある。此等のことから私の頭には、アナーキズムは弱く、ボルシェヴィズムは強いのではなからうかと思わずにいられなくなった」「個人としてはアナーキズムは強い猛烈な人がある。併し団体としての行動によれば、アナーキズムが弱く、ボルシェヴィズムが強いのは争われない事実である」（岡本「アナーキズムとボルシェヴィズム」『新組織』第三卷第一号）と、アナーキズムを批判している。しかし当時彼の周囲にあつた人はサンジカリストまたはアナ系に属した人々であった。彼はむしろ思想の相違を問わず、資本主義経済を倒すために、消費者による生産

の支配を考えた。「各個の消費組合が提携し、大同連盟して消費者の国、即ち消費組合大連盟をつくらねばならぬ。純なる消費者の大連盟が成立すれば、消費者の立場から生産者に要求することができる。消費者が各生産物の原価を調査し正当に交換すべき価格を指示することができる。生産者が之に応じなければ、消費者はボイコットを起す、或は外国より輸入する。茲に不正なる資本主義は衰微の徴候が現われるのである」(岡本「消費組合と其連盟」『新組織』第四卷第三号)。創立当時の連盟は、岡本の思想を宣言にかかげた。「我等は協同一致して産業自治の実現を期す」「我等は団結の力に依り商業制度の撤廃を期す」(連盟機関誌『共働』第一卷第一号、一九二三・一)。連盟が発展して、労働組合および無産政党との関係が密接になると、それらとの関係を見えなくなった。一九二六年(大正一五)の消費組合連盟第五回大会は、消費組合と他の階級運動との関係について、「消費組合運動の無産階級解放に於て有する地位と使命とは、労働組合運動及び無産政党と相並んで必要不可欠の一要素」(宣言)であると規定し、綱領に「我等は営利主義に基ける資本主義的経済組織の改造を期す」「我等は諸他の無産階級の運動と相提携して目的の実現を期す」「我等は全国的消費組合連合の結成を期す」の三項目をかかげた。この宣言および綱領は、総同盟系の月島購買組合(一九一九・四)の創立者餅田守一(当時は共働社の組合員)等が参加して起草したものであり、労働運動者の消費組合にたいする見解を示したものである。連盟は出発当初から労働組合と一体の関係で、労働争議の経験は共働社の日本製鋼および大島製鋼の二大争議をはじめとし、汽車会社の争議(一九二三・五)、共同印刷の争議(一九二六・一)など各派の争議を応援し、消費組合が階級運動の一翼であることを自から証明した。かかる運動方針は、連盟の中心人物である岡本がはじめから意図したところではなかったと思われる。しかし消費組合運動の実践を通じて彼の思想を労働運動に接近せしめた。

連盟第五回大会（一九二六・七）は、右のごとき新しい宣言および綱領を採用するとともに、名称を関東消費組合連盟（略称関消連または関消）に改めた。同時に創立以来の代表者岡本が退き、加盟組合の中で経営的にも成功した東京共働社の組合長広田金一が代って中央執行委員長に選ばれた。岡本は当時連盟の主事であった戸沢を後任に推す意図をもっていたが、彼はあとでのべるようにソ連に招かれて帰国してから間もないときであったので、この期待は現実しなかった。

まえにふれたごとく、戸沢は一九二四年（大正一三）秋一年ぶりで東京にかえり、大崎の鋳物工場で働いていた。このとき岡本から連盟の主事になることを要請された。ところが彼が東京にかえると労働組合運動とのつながりが復活して、純労働者組合（後東京機械工組合に再編）の活動に協力していた。彼は岡本のたつての要請をことわりかねて、労働組合のために必要な時間を割くことを条件にして、連盟に入った。彼が直接消費組合の業務に従事したはじめりである。しかし労働組合と消費組合の両者をかねることが困難であることを知り、労働組合運動は村田常次郎（亀戸事件の被害者で生残った一人）らの若い活動家に任せて彼は連盟の業務に専心した。ところが皮肉にも彼が連盟で消費組合の業務に従事していたころ、一九二五年七月、ソ連の労働代表レプセ一行が日本労働組合評議会の招きで日本にきたさい、連盟を訪ねた（労働代表の連盟訪問は青山義雄が日本労働組合評議会に交渉して実現した）。つづいて彼がソ連金属労働組合の招きで、労働組合代表の資格で河田賢治と二人で賓客としてソ連に入ることになった。同年十月、ひそかに日本を脱出して、上海を経て、革命記念日をウラジオストックでむかえた。翌年四月日本にかえるまで約半年にわたってソ連に滞在し、労働組合を訪ね、またプロフィンテルン（職業別産業別労働組合同際評議会）やツェントロ・ソユーズ（全露消費組合中央連盟）などを視察し、消費組合の実情を

調べた。彼が労働代表に選ばれたのは、日本労働組合評議会の推選によるものであり、労働組合各派の大同団結の狙いが含まれていた。彼は労働組合運動に入ったところから、渡辺政之輔、杉浦啓一、山本懸蔵など後の評議会系の有力な指導者たちに知られていたことが推選をうけた理由であろう。そのころソ連では、コミンテルン（共産主義インターナショナル）が協同組合の対策方針を決定しており（第三、五回大会決議）、プロフィンテルンでもこれに（注一）応じて労働組合における協同組合対策（第二回大会決議）を決定していた。しかし彼が労働組合代表の待遇であったためかその理由はあきらかでないが、ソ連滞在中これらの協同組合対策方針の知識をうる機会がなかった。このころの彼は思想的にすでにサンジカリズムからはなれてマルクス主義に近づいていたが、半年のソ連視察によってなお「踏切りがつかない」状態で帰国した。コミンテルンおよびプロフィンテルンの協同組合対策は、すでに日本につたえられて日本共産党の指導下にあった労働農民党および日本労働組合評議会の運動方針に具体的に影響をおよぼしつつあった。これについてはあとでふれるであろう。四月に帰国して警視庁の取調がすむと間もなく、その年七月岡本が連盟および共働社から退いたので、彼は共働社の組合長となり、常任をかねて、消費組合運動に没頭することになった。

かつては工場主になることを理想とした彼が、労働組合運動に没入するまでの思想的变化を、彼はこう述懐する。「いくら働いても少しも金が残らないことがわかった」。工場主になろうとした青年時代の夢は現実の生活によって完全に打砕かれた。

彼がモスコーに滞在中、片山潜を訪ねたときの小さなできごとをつけ加えておこう。ある日のこと、笠岡恒義（仮名伊藤幸太郎）の案内で、クウトベ（東洋勤労者共産主義大学）の日本人学生数人をもなつて、片山潜をたず

ねた。片山は彼に日本における労働者消費組合の現状について説明をもとめたので、その概要を話すと、重ねて中心人物の岡本についてたずねた。たまたまその席に徳田球一と青柿善一郎が来合せ、徳田が彼の答を横からひきとって、徳田のみた岡本の批評をまくしたてた。彼は徳田の批評を「不愉快」に感じたが、別に弁解もしなかった。片山はなお日本の労働者消費組合運動について深い関心を抱いていたようであったが、徳田の発言で話はそれ以上発展しなかった。戸沢は当時片山が日本の労働者消費組合運動にのこした業績についての知識がなく、かなりあとになってからそれを知り、片山の質問の意図をはじめて理解することができた。そのさい片山の意見を、ことに日本はこの運動にたいする批判をきかなかつたことを残念に思った。

(注1) コミンテルンおよびプロフィンテルンの協同組合にかんする決議は、『プロレタリア科学』(一九三〇・五、昭和五)誌上で日本訳が紹介された。

(注2) 徳田は一九二六年(大正一五)二月十七日から三月十五日まで、日本共産党代表としてコミンテルン第六回執行委員会に出席、「日本共産党当面の政策に関するテーゼ」(モスクワ・テーゼ)決定に参加した(渡辺義通・塩田庄兵衛編『日本社会運動史年表』)。

五、関東消費組合連盟分裂の教訓——無党派性の確立

関消連は、連盟の発足以来、労働者消費組合運動の中核としてその存在をほこつたが、一九二九年(昭和四)十月、連盟の創立以来もつとも有力な加盟組合であった東京共働社が他の五組合とともに脱退して別に消費組合連合会を設立したため、この運動が真二つに分裂してしまった。この分裂は、関消連にとって組織ならびに財政上に深刻な打撃をあたえた。やがて自から運動方針を反省し極左的偏向を克服して、創立以来の伝統である無党派性を確

立するための教訓とした。労働者消費組合運動はその戦時体制下で、あらゆる階級運動とともに潰滅せしめられたが、その伝統である無党派性は、戦後の消費組合運動によってうけつがれるのである。

まず、一九二六年（大正一五）以後における関消連の活動を概観しよう。組織活動では東京本所の市民組合江東消費組合（一九二六・四組合長賀川豊彦）、神奈川県横浜 Dock の工信購買組合（一九二六・四）、新潟鉄工所の蒲田共働社（一九二七・一）、北豊島協同組合（一九二八・四）、山梨県の吉田共働社（同）、柳島消費組合（同・八）、労友社（一九三八・一）、武蔵野消費組合（一九三〇）の諸組合が新たに関消連に加盟した。このほか地方の消費組合で取引を開始する組合が多数できて、その地位の重要性を加えた。その反面経営活動では、産業合理化による不況を反映して各組合にたいする配給代金の未収額が増加し、一九二八年（昭和三）末には根本的な財政建直しにせまられていた。改革方法として配給限度問題（払込出資金範囲までの掛売）が討議された。この制度を嚴重に実施すると事実上多数の小組合が整理されることになり、経営問題をめぐって連盟の内部に、大組合と小組合との間に深い対立が生じた。

関消連の分裂は、執行委員長広田が中心となつてすすめた財政建直しの対策、すなわち卸売組合東京府消費組合協会の設立計画が直接原因となつた。はじめはこの計画に賛成にかたむいていた中央執行委員会が、「労働者消費組合の唯一の連盟が斯る中間階級的市民組合を主要構成部分とする団体の中に解消するは甚だ危険」であるとの意見が有力となり、「連盟加盟組合は東京府消費組合協会より一斉に脱退すべし」と決議した。^{（注1）} 広田は責任を負つて

執行委員長を辞任した。この問題进行处理するため一九二九年（昭和四）十月臨時大会がひらかれた。東京共働社、北豊島協同組合、江東消費組合、労友社、大崎消費組合、豊多摩共働社の六組合が関消連から脱退して、総同盟系

の三組合を加えて別に消費組合連合会準備会を結成した。有力組合の脱退で財政的に打撃をうけた関消連は、当時静岡県下で農村青年共働学校を經營していた岡本を一カ年の期限つきで再び委員長にむかえて、戸沢が実務を担当した。岡本の斡旋で那須善治、平生鈆三郎らの旧債を整理し、別に借入金をするなどで財政の危機を切り抜けた。分裂の経過は以上のとおりであるが、その背後には労働組合の二大勢力であった日本労働組合評議会と労働総同盟の消費組合対策が鋭く対立していた。

日本労働組合評議会は、結成のはじめから消費組合の重要性に注目した。一九二六年一月、関東印刷労働組合の共同印刷争議があり、博文館共働社の応援活動によって、兵站部としての消費組合の意義がたかく評価されたこともその一原因である。一九二六年の第二回大会と翌年の第三回大会において、それぞれ消費組合にかんする決議を採択した。このころからまえにあげたコミンテルンおよびプロフィンテルンの協同組合対策方針が日本の運動に具体的に反映を示した。たとえば、日本労働組合評議会の第三回大会の決議は、消費組合の任務を労働組合との関係からさらに一步をすすめて、「労働階級の経済的日常生活を擁護し、労働大衆組織運動を助成する」ものとし、「全無産階級の共同戦線党としての労働農民党の指導の下に、階級的性質を保持したる大衆的にしかも自主的、民主主義的組織を以て組織し、発達せしめる為に積極的支持と参加する」〔消費組合に関する決議〕を決定した。これにたいして労働総同盟では、一九二六年の全国大会で「総同盟内消費組合同盟設置に関する件」を可決し、評議会の消費組合対策に対抗する方針を決定した。^(注2) 翌二七年十月の総同盟全国大会後に所属の消費組合全国協議会をひらき、さらに翌二八年三月、第二回消費組合懇談会で、関東同盟所属事業部の消費組合を以って関東労働消費組合同盟を組織した。この年九月、野田醤油会社に争議がおこり、七カ月の持久戦をたたかい、所属の野田購買利用組合

の兵站部活動が注目され、消費組合の重要性の認識を新たにした。かくて総同盟系独自の卸売組合を計画しているうちに、関消連内部の対立がはげしくなったので、その計画を変更して、関消連から脱退した六組合と総同盟所属の共愛消費組合、田島消費組合、製鋼労働消費組合の三組合を加えて、消費組合連合会準備会の結成となった。こうした日本労働組合評議会系と総同盟系との対立にたいして、関消連の一部には極左的偏向があり無党派性が確立されていなかった。分裂の原因が労働組合の対立にあるとはいえ、それを大きく包括する消費組合独自の立場が理論的になおあきらかにされていなかったことにも主体的に弱点があったといえよう。

分裂後における関消連の活動は、恐慌下に頻発した労働争議にたいする積極的な応援、大衆動員による米よこせ闘争、日本消費組合連盟の結成の三つに要約できる。無党派性はこれらの実践を通じて具体的に確立されたのである。戸沢はこれら諸活動の中心にあって、全身の力をこめて消費組合運動に没頭した。

労働争議にたいする応援は、一九三〇年からはじまる数年間深刻な大恐慌のため応援にいとまないほど多くの労働争議がおこり、関消連に常設争議応援委員会をもうけた。関消連が直接応援した労働争議をあげると、一九三〇年には東京市電、大島製鋼、城東電車、洋モス、凸版印刷、戸田組の各争議、翌三一年には、檻原木材、日本染絨、三井埠頭昭和組、和田製塩、牟田、東京市電、東京パン、三間印刷、日本タイプライター、全国農民組合関係の鶴川村の小作争議の各争議にたいしてそれぞれ応援をなし、同時に消費組合設立の条件のあるところにたいしては、その設立を援助した。その結果市電争議では北郊、労産、東交城南、西南の各消費組合、日本染絨の争議では北部消費組合を組織することに成功した。

米よこせ闘争は、恐慌が深刻をきわめた一九三二年（昭和七）七月、五・一五事件後の不安な社会情勢の中で、

関消連が生活にあえぐ大衆の要求をとりあげて、組織的な大衆運動に発展させた。戸沢の回顧によつて、その経過をあとづけよう（戸沢「米よこせ、斗争回顧」『旧友』第二（第六号））。彼はこの運動を回顧して、「米よこせ闘争が組織的かつ全国的規模で斗われたのは、その基盤に階級的な消費組合（生協）があり、これが地下にある日本共産党の指導下に斗われたことと、その斗いが主として陳情という手段で貫かれた点に特徴があり、こうしたケースは党の指導した大衆斗争で、戦前戦後を通じ凡そ唯一の異例であろう」と記している。一九三一年末ごろから失業その他で米代にもこまつた貧民が、自然発生的に政府米払下を要求した。そのころの関消連は、東京市内外に約二十組合の加盟組合を通じて、約五千人の労働者を組織していた。関消連では組合員の要求をとりあげて、毎月一千俵の払下米を確得した。払下米は古米で味はわるいが、普通米が一升二十五銭位のととき二十銭で価格がやすく、炊きぶえがするので収入の少ない人たちに人気があった。たまたま、関消連では、政府が備蓄米の買替えを行うため、手持米を一升八銭で海外へ投売りをするとの情報をつかんだ。早速この内容をあきらかにしたビラをつくり、加盟組合を通じて市民に流してその要求をもちあげた。労働者は各役場へ集団的におしかけ、一升八銭の払下米の要求をはじめた。そのたびに警官が出動して労働者をけちらした。関消連では秘密のうちに計画をたて、消費組合の組織を通じて各所の工場や長屋と連絡をとり、七月二日の国際消費組合デー^{（注3）}に労働者、市民の要求を請願書にもり込んで、大挙して農林省におしかけて交渉した。

請願 趣旨書

一、政府所有米の海外投売（ダンピング）は停止され度し。

一、外米、朝鮮、台湾米の輸入制限をとき、関税を止めて貰い度し。

一、払下米は海外売却の値段一升八錢で失業者及貧農を除く労働者、農民、無産市民に払下られ度し。

一、失業者及貧農には無料で払下られ度し。

一、払下米の代金は払下の期日より五ヶ年間猶予され度し。

一、払下米は随時要求に応じ制限なく払下られ度し。

差し当り要求者一人当りに対して一俵分だけ即時払下られ度し。

右請願す。

昭和七年七月二日

住所 戸沢仁三郎 印

同 外三十二名連署印

この米よこせ運動の経過はまことに興味深いものがあるが、くわしい叙述をはぶいて、結果だけをあげよう。国際協同組合デーの陳情は直接成果をあげることができなかったのもので、さらに八月一日の国際反戦デーを期して一層大規模な動員をおこない、農林省へ陳情した。その結果、請願事項のうち(一)払下米一升八錢で代金は五ヶ年間猶予、(二)失業者貧農にはただよこせ、(三)要求数量の即時払下の各要求にたいして、(四)にたいしてだけつぎの条件で承認をえた。

一、今後一ヵ月六千俵宛の払下を認める。

一、事務手続には特別便宜をあたえ、三日以内に払下を許可する。

一、代金後払は法律上できないが、実質的には後払ですむよう配慮する。

一、払下米はなるべく安く、品質のよいものをさがしてやる。

一、米は関消を通じて払下る。

かくて、米よこせ闘争は労働者、市民のもっとも切実な日常的要求を一部獲得した。さらに未解決の「政府所有米を一升八錢で払下げろ」「失業者や貧農には無料で払下げろ」の要求をかかげて、八月二十三日、時局匡救臨時議会の開院式当日天皇行幸を目あてに大規模な請願運動を計画した。ところがこの米よこせ闘争と共産党との関係を察知した支配階級は、八月十六日、三・一五にも四・一六にもほとんど弾圧をうけなかった関消連にたいして大規模な弾圧を下した。同日関消連にあつまった十九名を、つづいて翌三三年春までに三十数名を検挙した。このためこの闘争は一挙に粉碎されてしまった。この弾圧でとくに大きな被害をうけたのは蒲田共働社であり、常務者がつぎからつぎへと奪われ、関消連の応援にもかかわらず組合がつぶされてしまった。

ところが皮肉なことに、関消連はこのために大弾圧をうけたとはいえ、払下米の大量獲得の成果として、各所に新組織が生れて関消連に加入し、また既存組合も加入者が増加し、とくに熱心な組合支持者を一般市民の中から発見することができた。たとえば、共働社についていえば、久保田栄松、渡辺政治、城西消費組合では松本鹿市など従来消費組合になんらの関心を示さなかった市民が、積極的な協力を示した。さらに朝鮮人労働者のあいだに新しい組合が設立された。このため大量の現金売上げが増加したので経営が立ち直り、払下米の既得権を四年間にわたって維持しつづけた。労働者消費組合運動に一つの新しい分野を開拓することに成功した。

この闘争のもっとも大きな特徴は、関消連が労働者および小市民の共通的でしかも基本的な要求であった米の問題をとりあげて、これを組織的に政治闘争にまで発展させたところにある。当時は世界恐慌がもっとも深刻をきわ

めた時期であり、一方では米価維持のために買上げた大量の政府所有米が倉庫にくさるほど推積されており、他方ではその日の米代にもこまる文字どおり飢えた失業者や労働者の大群が激増した。政府所有米貸付の要求が農民の間からも請願されていた。^(注4)米よこせ闘争は関消連が大衆の要求をとりあげて、この矛盾を突いた。矛盾が深いだけに広汎な勤労大衆を動員する可能性があり、また消費組合の経営からみても勤労大衆を消費組合にひきつけることに役立った。したがって、未組織の労働者（組合に加入していないが払下米を買う労働者が多数にいた、とくに朝鮮人労働者が多かった）および組合員、組合の機関すべてをあげて、この闘争を盛りあげた。また、これを取りあげた関消連では、「超党派の理論と廉価配給による大衆の利益の擁護と、凡ゆるストライキ及び政治的、経済的カンプニアへの積極的参加とによって、幾多の政党的、労働組合的、分派的偏向を克服し、凡ゆる政党的、労働組合系統の組織に組織されている大衆をわれわれの組織に統一し、組織」（第十二回大会、一九三一年度一般報告）する方針が、見事に結実した。つまりこの運動の実践を通じて、理論として打出された無党派性が、きわめて具体的に大衆運動の中に生かされたのである。もっとも一部には、払下米獲得の陳情に終らせずに反戦闘争にまで発展させるべきであるという極左的偏向の主張もあったが、全体としてはそれを克服して、ここでの闘争の目標であった政府米の獲得に集中した。戸沢は、この闘争の経験を筆者にあてて私信で、つぎのように意義づけている。「昭和七年準戦時体制下で米よこせ斗争を行つたころ、私などは消費組合を含めた大衆組織の性格について一つの確信に到達したつもりです。このときの見解は今日と雖も変わりありませんし、その立場から見るとき戦後の革新政党（社共両方）の考え方ややり方に大いに批判を有しております。^(注5)」

日本消費組合連盟は、一九三二年（昭和七）三月、関消連が中核となって農民組合の全農全会派と提携して、全

国の階級的消費組合を結集して組織した。この運動は大恐慌のはじまる前から関消連の取引組合を通じてすすめられ、加盟組合は地方都市の労働者および小市民の混合組合と農村消費組合、朝鮮人の組合であった。その中で関消連と兵庫県下の高砂消費組合（三菱製紙会社高砂分工場・労働組合は日本労働組合同盟所属）が労働者消費組合であった。つまり労農提携の重要な局面であった。関消連が米よこせ闘争を呼びかけると、所属組合がこれに応じてたち上ったが、すでに時宜を失し、また政府の集中的な弾圧のために多く犠牲を払いながら、関消連のような成果をあげることができなかった。その後打ちつづく弾圧のため一九三四年（昭和九）中には、大部分が潰滅させられた。戸沢は終始この組織の執行委員長としてその指導にあたった。

関消連はその後、米よこせ闘争の成果と、日本経済が軍需インフレによる恐慌からの脱出したなどの影響を受けて、経営が次第に立直った。ところが、一九三七年（昭和一二）九月、戦時体制の強化に応じて、政府の弾圧によって解散せしめられた。戸沢はこの年一月警視庁に拘引され八カ月間にわたって「人民戦線問題」と米よこせ闘争を追究された。八月半病気のため起訴猶予で釈放された後、九月に関消連と日消連の解散声明を要求された。どちらも戸沢の留置中事実上潰滅状態にあったので、声明書は警視庁の要求で申訳的に取引先にだけ発送した。

共働社は翌年元関消連の加盟組合城西消費組合（西郊共働社の後身）とともに家庭購買組合に合併を余儀され、戦前におけるこの系統の労働者消費組合運動の幕をとじたのである。

（注1） 広田が中心となって計画した卸売組合東京府消費組合協会は、行政上産業組合を指導監督の立場にあった東京府当局と密接な連絡のもとにすすめられた。当時関消連は、政府の産業組合政策と鋭く対立していたので、当局の指導を極度に警戒した。たとえば一九二九年四月、松江でひらかれた第二十五回全国産業組合大会に出席した関消連の代表者三名が

警察当局の手で県外に追放されるという状態であった。この警戒は、関消連内部の対立を深める結果となった。

(注2) 一九二六年(大正一五)十月、大阪でひらかれた総同盟の全国大会において、「総同盟内に消費組合同盟設置に関する件」(尼崎連合会提出)が可決された。この議案の提案説明によると「最近評議会一派は諸所の消費組合に食ひ入って策動しつつある、我々は現実主義によってそうした消費組合を指導する必要がある」と対抗方針をあきらかにしている。(拙著『日本消費組合史』二二三頁)。

(注3) 関消連の国際消費組合デーへの参加は、一九二七年(昭和二)が第一回で、その後毎年組合員に消費組合の意義を宣傳する機会として開催した。

(注4) 一九三二年(昭和七)七月一日、茨城県鹿島郡の鈴木郡農会長外貧農代表数名は、六千名の署名入りの陳情書を携えて上京し、総理大臣、農林大臣を歴訪し、政府米の貸下げ、その他応急の農村救済策の樹立を要求した。(東京朝日新聞一九三二・七・二)。

(注5) 戸沢「生活協同組合運動にかんする提唱」(『前衛』一九五七・九)はその一部を示したものである。

あ と が き

この研究は、労働者消費組合運動における無党派性を問題意識として、その成立過程の分析を試みたものである。はじめの計画では、共働社に参加した労働者を中心に、労働者消費組合思想の形成と発展過程を掘り下げること考えたが、準備不足のため対象を戸沢仁三郎氏一人にかぎらざるをえなかった。八島京一、渡辺正、正岡高一、大久保勇、村田常次郎、鶴岡貞之、俵次雄など共働社の運動に協力し、また反対した、無名の労働者の意識過程をとらえることを考えたが、その何分の一もはたしえなかった。戸沢氏から直接教えをうけかつ貴重な資料の提供をうけるなど、特別お世話になった。土穴文人氏から協力をえたこととともにここに記して感謝を捧げる。

本文中にあつた人名は、現存の人も多いが、すべて歴史上の事実として敬称をはふいた。また消費組合の名称も戦後、生活協同組合とかわつたが、戦前の名称消費組合に統一した。